

明石川の水質問題 飲み水は問題なく安全 国へ早期対応を要望

昨年、国が設置した専門家会議で今後の情報収集と研究の推進が方向性として示され、本市としてもその動向を注視していく。

なお、明石川浄水場では、活性炭を用いて浄水処理をしており、飲み水としての問題はなく、安全である。

問 明石川流域の住民の血液から基準値を超える有機フッ素化合物(以下PFAS)が検出された。今後の市の対応は。

明石川は神戸市と本市にまたがる河川である。現在、神戸市は国に対して全国一律の水質等の基準値の設定やPFASの人に対する

答 PFASの影響は科学的知見がなく、現在も国際的にさまざまな知見に基づく検討が進められている。



神戸市と連携を強化(明石川)

問 本市は2020年3月、気候非常事態宣言の中で、2050年までにCO2排出実質ゼロを目指すとして表明している。脱炭素に向けては、再生可能エネルギーの導入促進とともに電気自動車の普及が重要であり、国も2035年までに全ての乗用車の新車販売を電気自動車等の電動車とする目標を掲げている。市

脱炭素の取り組み 電気自動車普及へ 充電設備の整備を

答 電気自動車は、走行時にCO2を排出しないため、CO2排出量の削減に非常に有効である。充電設備の整備は、国や県、充電設備の事業者等の動向を注視するとともに、他市の先進事例等を参考に、国が昨年10月

の緑地面積率等は緩和されたが、依然として、県の環境の保全と創造に関する条例対象工場は、20%以上の緑地面積確保が必要である。また、二見人工島は、隣接する播磨町と同様に緑地面積率等をさらに緩和するべきと考えられている。今後の方針は、市内全域の県条例対象工場については、今年4月から工場立地法に基づき、市が定めている基準と同水準まで緩和する。二見人工島



電気自動車の充電スポット

問 経営が厳しい水道事業について市の考えは。

水道事業の令和5年度予算は、有収水量の減少による給水収益の減少と物価高騰による動力費等の増加を見込

み、約5200万円のみ、赤字となっている。給水収益の減少は、使用水量の減少によるもので人口減少に伴い、今後さらに収益は減少する。一方、水道事業費用の大部分は固定的経費のため、費用面の削減には限りがある。十分な収益が確保できず、内部留保資金を取り崩す現状で健全な経営状況ではない。そのため、水道料金を改定し、営業活動に必要な収益を確保するとともに、老朽施設の更新のため、料金原価に資産維持費

の削減に非常に有効である。充電設備の整備は、国や県、充電設備の事業者等の動向を注視するとともに、他市の先進事例等を参考に、国が昨年10月

協働のまちづくりを進めている。これら地域課題を柔軟に解決するための財政支援として、市は協働のまちづくり推進組織に地域交付金を交付しているが、交付額が一律で活動内容や住民数を考慮したものではないため、公平性の観点から十分とはいえず、制度の見直しの必要があると考える。また、まちづくりの担い手について、役員の固定化や高齢化、組織の硬直化等の課題があり、市

固定資産評価員
選任に同意
令和5年8月19日から空席となっていた固定資産評価員に佐野洋子氏を選任することに同意しました。

工場緑地面積率の緩和 県条例対象工場も引き下げ 二見人工島は1%に

問 令和4年に明石市工場立地法地域準則条例が施行され、特定工場

の緑地面積率等は緩和されたが、依然として、県の環境の保全と創造に関する条例対象工場は、20%以上の緑地面積確保が必要である。また、二見人工島は、隣接する播磨町と同様に緑地面積率等をさらに緩和するべきと考えられている。今後の方針は、市内全域の県条例対象工場については、今年4月から工場立地法に基づき、市が定めている基準と同水準まで緩和する。二見人工島

は、地域未来投資促進法に基づき、工場立地法と県条例の対象工場のいずれも隣接する播磨町側と同じ1%まで緩和する。さらに事業者に良質な緑地の形成や地域貢献活動、CO2排出量の削減を促すため、取り組み方針や優良事例を示したガイドラインを策定するなど、SDGsの3側面(経済・社会・環境)に配慮した取り組みを推進する。

問 経営が厳しい水道事業について市の考えは。

水道事業の令和5年度予算は、有収水量の減少による給水収益の減少と物価高騰による動力費等の増加を見込



市民の生活に不可欠な水道

み、約5200万円のみ、赤字となっている。給水収益の減少は、使用水量の減少によるもので人口減少に伴い、今後さらに収益は減少する。一方、水道事業費用の大部分は固定的経費のため、費用面の削減には限りがある。十分な収益が確保できず、内部留保資金を取り崩す現状で健全な経営状況ではない。そのため、水道料金を改定し、営業活動に必要な収益を確保するとともに、老朽施設の更新のため、料金原価に資産維持費

人権擁護委員
推薦に同意
令和6年3月31日をもって任期満了となる人権擁護委員の次期候補者として、再任4人を法務大

新ごみ処理施設の建設費抑制へ ゼロ・ウェイストの考え方を導入し 再資源化を推進

ごみ減量をテーマとするタウンミーティングも開催し、昨年11月には市内で工場を構える企業2社とペットボトル水平リサイクル協定を締結した。

今後、より一層のごみの減量に向け、ごみを生み出さないように

ごみ減量をテーマとするタウンミーティングも開催し、昨年11月には市内で工場を構える企業2社とペットボトル水平リサイクル協定を締結した。

しようにというゼロ・ウェイストの考え方も取り入れ、再資源化の取り組みを推進したい。



生ごみを堆肥化する段ボールコンポスト

ごみ処理施設の建設費抑制のため、さらなる取り組みが必要である。ごみ減量は、生ごみの減量と紙類のリサイクルが有効な手段であるため、市の取り組みとして、生ごみを堆肥化する段ボールコンポスト基材の無料配布や、今年度からは紙の再資源化の新たな施策を実施する。さらに市ホームページや広報あかし等の情報発信に加え、

協働のまちづくりの推進
地域交付金制度の見直しや
新たな担い手の発掘に取り組む

民と行政が一緒になって多様な人が関わられる機会を設けて連携を図り、新たな担い手の発掘にも取り組みたい。あわせて、地域で活躍する市民の不安等を解消し、まちづくりに参画することで得られる充実感や地域の取り組みを周知するとともに、地域支援に着実に取り組んでいく。